

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月26日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** みらい證券株式会社

**【英訳名】** Mirai Securities Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上 島 健 史

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

**【電話番号】** 03(5299)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 砂 川 敏 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

**【電話番号】** 03(5299)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 砂 川 敏 夫

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益	(千円)	84,621	39,287	49,393	128,100	56,138
純営業収益	(千円)	84,621	39,287	49,393	128,100	56,138
経常損失	(千円)	58,794	85,120	59,592	137,819	180,269
中間(当期)純損失	(千円)	61,839	107,290	170,152	158,854	201,608
中間包括利益又は 包括利益	(千円)	64,183	111,501	171,929	164,016	194,453
純資産額	(千円)	801,354	587,795	327,452	693,835	499,382
総資産額	(千円)	823,838	613,321	415,271	721,223	524,227
1株当たり純資産額	(円)	20,895.33	15,637.84	8,711.61	18,458.97	13,285.67
1株当たり中間(当期) 純損失	(円)	1,645.20	2,854.37	4,526.78	4,226.18	5,363.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	95.33	95.83	78.85	96.20	95.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,798	80,978	66,534	22,925	66,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,920	2,620	57,905	42,297	3,961
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6			6	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	266,799	131,946	139,057	210,304	147,686
従業員数	(名)	11	11	8	11	10

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	75,151 (7,298)	11,090 (6,406)	8,894 (5,400)	91,350 (15,982)	1,197 (12,799)
純営業収益 (千円)	75,151	11,090	8,894	91,350	1,197
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	19,857	41,743	43,148	19,532	102,562
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	19,380	51,177	133,945	85,214	259,063
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	875,903	725,514	382,853	774,522	519,384
総資産額 (千円)	891,564	744,313	401,452	794,533	537,033
1株当たり純資産額 (円)	23,302.74	19,301.76	10,185.53	20,605.59	13,817.82
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	515.60	1,361.55	3,563.52	2,267.06	6,892.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	98.24	97.47	95.36	97.48	96.71
自己資本規制比率 (%)	496.1	336.7	434.5	423.8	392.5
従業員数 (名)	11	11	6	11	7

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。  
4 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	8
合計	8

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員(名)	6
--------	---

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安傾向が進み、輸出や個人消費は持ち直し傾向にあり、企業収益や雇用情勢及び企業の景況判断にも改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。これらの取り組みの一環として、当社では引き続き事業計画を基に、企業収益の向上と企業体質の改善に邁進してまいりました。とりわけ尖閣諸島の国有化以来関係悪化した厳しい環境下の中での日中間コンサルビジネスと国内における企業再生・M&Aアドバイザー業務を柱として事業機会の拡大を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、49,393千円（前年同期39,287千円）、純営業収益は49,393千円（同39,287千円）、経常損失59,592千円（同85,120千円）及び中間純損失は170,152千円（同107,290千円）となりました。

#### < 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
証券業務	委託手数料		0.0		0.0
	引受け・売出し手数料		0.0		0.0
	募集・売出しの取扱手数料		0.0		0.0
	トレーディング損益		0.0		0.0
	その他	14	0.0		0.0
	小計	14	0.0		0.0
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入		0.0		0.0
	情報提供・コンサルティング収入	34,588	88.0	45,821	92.7
	営業投資有価証券売買損益	3,578	9.1	3,222	6.5
	その他		0.0		0.0
	小計	38,166	97.1	49,044	99.2
金融収益		1,106	2.8	348	0.7
合計		39,287	100.0	49,393	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買高(前年同期720千円)及び手数料収入(前年同期14千円)はございませんでした。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供コンサルティング収入は45,821千円(前年同期34,588千円)となりました。また、当社グループが直接保有する株式と出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として3,222千円(同3,578千円)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により348千円(前年同期1,106千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、人員減少のため人件費が64,965千円(同77,856千円)となり、減価償却費が672千円(同2,783千円)と減少した結果、112,999千円(同126,207千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、還付税金の増加等により4,031千円(前年同期1,990千円)となった結果、営業外損益は4,013千円(同1,798千円)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損失として、貸倒引当金繰入額46,290千円(前年同期12,500千円)及び訴訟損失引当金繰入額61,135千円(前年同期はございません)を計上した結果、特別損益は109,933千円の損失(同21,588千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し8,629千円の減少（前年同期は78,357千円の減少）となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は147,686千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の66,534千円の資金減及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の57,905千円の資金増の結果、当中間連結会計期間末残高は139,057千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は66,534千円（前年同期80,978千円の支出）となりました。これは、「税金等調整前中間純損失」による資金減169,525千円、「貸倒引当金の増減額」による35,910千円の資金増及び「訴訟損失引当金の増減額」による61,135千円の資金増等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は57,905千円（前年同期2,620千円の収入）となりました。これは、「長期未収入金の回収」による52,560千円の資金増等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増減した資金（前年同期はございません）はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 証券業務の状況

## a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	14				14
	計	14				14
当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料					
	計					

## b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						



証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)		
投資事業組合数(組合) (期末日現在)		
投資事業組合等管理収入(千円)		

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等はありません。

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
件数(件)	27	22
情報提供・コンサルティング収入(千円)	34,588	45,821

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) (社)
株券	30	22
債券		
その他	1	
合計	31	22

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

## (営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	3,784		3,784	332		332
投資事業組合等損益	206		206	2,889		2,889
合計	3,578		3,578	3,222		3,222

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

## 2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成25年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約25%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとらして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は49,393千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約25%増加しております。キャッシュ・フローは当中間連結会計期間において139,057千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ7,110千円増加しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローは赤字であるものの、投資活動によるキャッシュ・フローが黒字となったことが要因であり、今後も引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの改善を目指しております。

## (3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保又は育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、又は当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界又はその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、システム制御により当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があります。顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成25年9月30日現在、従業員8名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失131,535千円、当期純損失158,854千円、前期の連結会計年度において営業損失183,740千円、当期純損失201,608千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失63,606千円、中間純損失170,152千円を計上している状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は434.5%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施致しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
3. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
4. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザリー事業等）の収益拡大
5. 営業投資有価証券の資金化促進

これらの対応策の完遂と更なる固定費の削減に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が45,821千円（前年同期34,603千円）で営業投資有価証券売買損益3,222千円（同3,578千円）を計上したこと等により、営業収益は49,393千円（同39,287千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は49,393千円（同39,287千円）、営業損失63,606千円（同86,919千円）、経常損失59,592千円（同85,120千円）となり、当中間連結会計期間の中間純損失は170,152千円（同107,290千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2事業の状況 3事業等のリスク（1）営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から8,629千円減少し、139,057千円となっております。これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失169,525千円に加え、長期未収入金の回収による収入52,560千円などによります。なお、「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については「3事業等のリスク（8）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1、2
計	38,500	38,500		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		38,500		3,005,000		424,085

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	6,421	16.67
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.53
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,718	4.46
今原 禎 治	東京都中央区	1,500	3.89
(株)ユニマットホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.74
上 島 健 史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,200	3.11
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,180	3.06
計		22,979	59.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目2 番9号	912		912	2.36
計		912		912	2.36



2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第15期中 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	14			6,391	6,406
	計	14			6,391	6,406
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料				5,400	5,400
	計				5,400	5,400

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第15期中 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

(3) 自己資本規制比率

		第15期中 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第16期中 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	722	381
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	2	1
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)		
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計	(百万円) (B)	2	1
控除資産	(百万円) (C)	528	205
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	197	177
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	16	11
	取引先リスク相当額 (百万円)	13	2
	基礎的リスク相当額 (百万円)	29	26
計	(百万円) (E)	58	40
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100	(%)	336.7	434.5

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	0		0
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			

d その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)						
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)						

受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)						
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)						

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第15期中 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

## 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第15期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
第16期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					

## その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第15期中 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

## (6) その他業務

## 保護預り業務

期別		第15期中間会計期間末 (平成24年9月30日)		第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	(千株)	1,978		977	
債券	(百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型				
	追加型	株券			
		債券			
新株引受権証書	(ワラント)				

## 信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第15期中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日)				

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,686	139,057
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	124,778	102,201
前払費用	5,156	6,988
未収入金	186	148
未収収益	16,980	34,072
貸倒引当金	493	2,613
流動資産計	304,294	289,854
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 9,847	<sup>1</sup> 9,574
建物	1,222	1,004
器具備品	124	69
土地	8,500	8,500
無形固定資産	883	4,084
ソフトウェア	0	3,383
電話加入権	0	0
のれん	734	582
その他	149	118
投資その他の資産	209,190	111,752
投資有価証券	<sup>2</sup> 28,818	<sup>2</sup> 29,652
出資金	1,750	1,750
長期未収入金	86,547	33,987
長期貸付金	207,845	199,000
長期差入保証金	24,494	21,506
長期前払費用	3,240	3,150
その他	3	3
貸倒引当金	143,507	177,297
固定資産計	219,921	125,410
繰延資産		
創立費	11	5
繰延資産計	11	5
資産合計	524,227	415,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	1,768	4,230
前受収益	2,193	110
未払金	5,804	4,215
未払費用	2,983	5,065
繰延税金負債	2,552	1,222
未払法人税等	5,472	4,762
その他	367	3,417
流動負債計	21,142	23,024
固定負債		
資産除去債務	3,416	3,426
繰延税金負債	286	233
訴訟損失引当金	-	61,135
固定負債計	3,703	64,795
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 0	3 0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	24,845	87,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	2,873,940	3,044,093
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	497,688	327,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,294	1,709
為替換算調整勘定	2,601	1,793
その他の包括利益累計額合計	1,693	83
少数株主持分	-	-
純資産合計	499,382	327,452
負債・純資産合計	524,227	415,271

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	34,603	45,821
その他の受入手数料	34,603	45,821
営業投資有価証券売買損益	3,578	3,222
金融収益	1,106	348
営業収益計	39,287	49,393
金融費用	-	-
純営業収益	39,287	49,393
販売費・一般管理費	126,207	112,999
取引関係費	12,204	13,974
人件費	77,856	64,965
不動産関係費	15,908	15,988
事務費	5,333	4,231
減価償却費	2,783	672
租税公課	5,612	5,610
貸倒引当金繰入額	-	2,120
その他	6,507	5,436
営業損失( )	86,919	63,606
営業外収益	1,990	4,031
受取利息	1,340	1,530
為替差益	-	47
その他	649	2,453
営業外費用	191	17
為替差損	26	-
支払利息	10	10
持分法による投資損失	17	7
雑損失	137	-
経常損失( )	85,120	59,592
特別利益	-	4,506
その他	-	4,506
特別損失	21,588	114,440
貸倒引当金繰入額	12,500	46,290
投資有価証券評価損	9,088	7,015
訴訟損失引当金繰入額	-	61,135
税金等調整前中間純損失( )	106,709	169,525
法人税、住民税及び事業税	710	710
法人税等調整額	129	82
少数株主損益調整前中間純損失( )	107,290	170,152
少数株主損失( )	-	-
中間純損失( )	107,290	170,152



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	107,290	170,152
その他の包括利益		
- 其他有価証券評価差額金	2,169	2,584
- 為替換算調整勘定	170	376
- 持分法適用会社に対する持分相当額	749	431
- その他の包括利益合計	1,249	1,776
中間包括利益	106,040	171,929
(内訳)		
- 親会社株主に係る中間包括利益	106,040	171,929
- 少数株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	424,085	424,085
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,672,332	2,873,940
当中間期変動額		
中間純損失( )	107,290	170,152
当中間期変動額合計	107,290	170,152
当中間期末残高	2,779,622	3,044,093
<b>自己株式</b>		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,456	57,456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	699,297	497,688
当中間期変動額		
中間純損失( )	107,290	170,152
当中間期変動額合計	107,290	170,152
当中間期末残高	592,006	327,535
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	369	4,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,169	2,584
当中間期変動額合計	2,169	2,584
当中間期末残高	2,539	1,709
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,831	2,601
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	920	808
当中間期変動額合計	920	808
当中間期末残高	6,751	1,793

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,461	1,693
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,249	1,776
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,249</b>	<b>1,776</b>
当中間期末残高	4,211	83
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当中間期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	693,835	499,382
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失( )	107,290	170,152
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,249	1,776
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>106,040</b>	<b>171,929</b>
当中間期末残高	587,795	327,452

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	106,709	169,525
減価償却費	2,791	521
のれん償却額	-	151
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,500	35,910
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	61,135
受取利息及び受取配当金	1,340	1,530
支払利息	10	10
営業投資有価証券の増減額( は増加)	29,311	22,576
未収入金の増減額( は増加)	12,331	37
前払費用の増減額( は増加)	1,146	1,831
未収収益の増減額( は増加)	4,953	17,092
前受収益の増減額( は減少)	1,375	2,082
未払金の増減額( は減少)	493	1,589
未払費用の増減額( は減少)	971	2,081
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	512	-
預り金の増減額( は減少)	764	2,461
その他	3,143	2,121
小計	80,899	66,645
利息及び配当金の受取額	1,340	1,530
法人税等の支払額	1,420	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,978	66,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	-	3,500
出資金の売却による収入	30	-
長期未収入金の回収による収入	-	52,560
長期貸付金の回収による収入	2,590	8,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620	57,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	78,357	8,629
現金及び現金同等物の期首残高	210,304	147,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 131,946	<sup>1</sup> 139,057

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失131,535千円、当期純損失158,854千円、前期の連結会計年度において営業損失183,740千円、当期純損失201,608千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失63,606千円、中間純損失170,152千円であり、赤字が継続し現金預金残高が減少しております。保有する未公開株式を売却して資金化する等により対処しておりますが充分ではなく、これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
3. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
4. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザリー事業等）の収益拡大
5. 営業投資有価証券の資金化促進

これらの対応策の完遂と更なる固定費の削減に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図って参ります。

しかしながら現在は、上記対応策の実施途上であり、当中間連結会計期間も営業損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

#### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

みらいアセットマネジメント株式会社

株式会社みらいアセットパートナーズ

みらいメディカル株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体として重要でないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、経過状況等に基づき当中間連結会計期間末における損失見込額を見積計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

##### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しておりません。

投資事業組合(連結子会社以外)の出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

在外子会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

繰延資産の処理方法

定額法によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	11,258千円	11,476千円
器具・備品	31,422	31,494
合計	42,680	42,971

- 2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の16,407千円(前連結会計年度15,572千円)であります。

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	131,946千円	139,057千円
現金及び現金同等物	131,946	139,057

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払リース料	千円	千円
減価償却費相当額	記載すべき重要な 事項はありません。	記載すべき重要な 事項はありません。
支払利息相当額		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	147,686	147,686	
営業投資有価証券	19,990	19,990	
長期未収入金	86,547		
貸倒引当金 ( 1 )	40,547		
小計	46,000	46,000	
長期貸付金	207,845		
貸倒引当金 ( 1 )	102,960		
小計	104,885	104,885	
長期差入保証金	24,494	23,154	1,339
資産計	343,056	341,716	1,339
負債計			

( 1 ) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券 非上場株式等	104,788
合計	104,788

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	139,057	139,057	
営業投資有価証券	12,034	12,034	
長期未収入金	33,987		
貸倒引当金 ( 1 )	28,047		
小計	5,940	5,940	
長期貸付金	199,000		
貸倒引当金 ( 1 )	149,250		
小計	49,750	49,750	
長期差入保証金	21,506	20,087	1,419
資産計	228,288	226,869	1,419
負債計			

( 1 ) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	
非上場株式等	90,167
合計	90,167

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	15,273	7,514	7,758
小計	15,273	7,514	7,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	4,717	6,537	1,820
小計	4,717	6,537	1,820
合計	19,990	14,052	5,938

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としておりません。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	91,746
債券	3,683
投資事業組合等への出資	4
その他の投資	9,354
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,245
その他	15,572
合計	133,606

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	9,491	3,188	6,303
小計	9,491	3,188	6,303
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,543	3,537	994
小計	2,543	3,537	994
合計	12,034	6,725	5,309

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式	80,941
債券	3,623
投資事業組合等への出資	4
その他の投資	5,597
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,245
その他	16,407
合計	119,820



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
期首残高	3,396	千円	3,416	千円
有形固定資産の取得に伴う増減額				
時の経過による調整額	20		10	
中間期末(期末)残高	3,416		3,426	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社SMTプランニング	15,000	投資・金融サービス業

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社アイテック	20,588	投資・金融サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 13,285.67円	1株当たり純資産額 8,711.61円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	499,382	327,452
普通株式に係る純資産額(千円)	499,382	327,452
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1株当たり中間純損失

前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純損失 2,854.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 4,526.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間純損失(千円)	107,290	170,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失(千円)	107,290	170,152
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,621	132,075
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	126,978	104,329
短期貸付金	1,500	3,500
前払費用	4,655	3,530
未収入金	28,540	21,861
未収収益	2,135	2,132
その他	4,000	5,500
貸倒引当金	-	1,065
流動資産計	320,431	281,864
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 13,422	<sup>1</sup> 13,204
建物	1,222	1,004
器具備品	0	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
投資その他の資産	203,179	106,383
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	12,745	12,745
出資金	1,750	1,750
長期貸付金	374,500	364,155
長期差入保証金	23,798	20,798
長期前払費用	3,060	3,060
長期未収入金	119,575	119,515
その他	3	3
貸倒引当金	347,956	431,346
固定資産計	216,602	119,588
資産合計	537,033	401,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	1,249	3,501
その他の預り金	1,249	3,501
前受収益	1,680	110
未払金	159	242
未払費用	2,935	1,917
未払法人税等	<sup>2</sup> 5,002	<sup>2</sup> 4,527
繰延税金負債	2,552	1,222
その他	367	3,417
流動負債計	13,946	14,938
固定負債		
資産除去債務	3,416	3,426
繰延税金負債	286	233
固定負債計	3,703	3,659
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	17,649	18,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,856,540	2,990,485
利益剰余金合計	2,856,540	2,990,485
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	515,089	381,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	1,709
評価・換算差額等合計	4,294	1,709
純資産合計	519,384	382,853
負債・純資産合計	537,033	401,452

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,406	5,400
委託手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	6,406	5,400
営業投資有価証券売買損益	<sup>1</sup> 3,578	<sup>1</sup> 3,145
金融収益	1,106	348
営業収益計	11,090	8,894
金融費用	-	-
純営業収益	11,090	8,894
販売費・一般管理費	56,081	56,560
取引関係費	4,935	5,986
人件費	31,781	32,328
不動産関係費	5,831	5,535
事務費	3,900	3,196
減価償却費	<sup>2</sup> 339	<sup>2</sup> 218
租税公課	5,198	4,903
貸倒引当金繰入額	-	1,065
その他	4,095	3,325
営業損失( )	44,990	47,666
営業外収益	3,256	4,527
受取利息	2,608	2,623
その他	648	1,904
営業外費用	10	10
支払利息	10	10
経常損失( )	41,743	43,148
特別損失	9,088	90,405
貸倒引当金繰入額	-	83,390
投資有価証券評価損	9,088	7,015
税引前中間純損失( )	50,831	133,553
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	129	82
中間純損失( )	51,177	133,945



## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,005,000	3,005,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,005,000	3,005,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	424,085	424,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	424,085	424,085
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,597,476	2,856,540
当中間期変動額		
中間純損失( )	51,177	133,945
当中間期変動額合計	51,177	133,945
当中間期末残高	2,648,654	2,990,485
<b>自己株式</b>		
当期首残高	57,456	57,456
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,456	57,456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	774,153	515,089
当中間期変動額		
中間純損失( )	51,177	133,945
当中間期変動額合計	51,177	133,945
当中間期末残高	722,975	381,143
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	369	4,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,169	2,584
当中間期変動額合計	2,169	2,584
当中間期末残高	2,539	1,709
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	369	4,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,169	2,584
当中間期変動額合計	2,169	2,584
当中間期末残高	2,539	1,709

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	774,522	519,384
当中間期変動額		
中間純損失( )	51,177	133,945
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,169	2,584
当中間期変動額合計	49,008	136,530
当中間期末残高	725,514	382,853

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前々期の事業年度において営業損失29,082千円、当期純損失85,214千円、前期の事業年度において営業損失108,614千円、当期純損失259,063千円を計上しております。また当中間会計期間においても、営業損失47,666千円、中間純損失133,945千円であり、赤字が継続し現金預金残高が減少しております。保有する未公開株式を売却して資金化する等により対処しておりますが充分ではなく、これらのことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
3. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
4. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザリー事業等）の収益拡大
5. 営業投資有価証券の資金化促進

これらの対応策の完遂と更なる固定費の削減に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図って参ります。

しかしながら現在は、上記対応策の実施途上であり、当中間会計期間も営業損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

### (重要な会計方針)

#### 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

###### 時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 引当金及び準備金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

### (2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 投資事業組合出資金の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
建物	11,258千円	11,476千円
器具・備品	19,749	19,749
合計	31,007	31,225

2 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金  
 金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業投資有価証券売買損益	3,727千円	255千円
組合等損益の取込額	149	2,889
有価証券評価損		
合計	3,578	3,145

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	339千円	218千円
無形固定資産		
合計	339	218

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	912			912

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
支払リース料	千円	千円
減価償却費相当額	記載すべき重要な 事項はありません	記載すべき重要な 事項はありません
支払利息相当額		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

前事業年度末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

当中間期末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
期首残高	3,396 千円	3,416 千円
有形固定資産の取得に伴う増減額		
時の経過による調整額	20	10
中間期末(期末)残高	3,416	3,426

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成25年3月31日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,817.82円	1株当たり純資産額	10,185.53円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	519,384	382,853
普通株式に係る純資産額(千円)	519,384	382,853
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588



1 株当たり中間純損失

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純損失 1,361.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純損失 3,563.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
中間純損失(千円)	51,177	133,945
普通株式に係る中間純損失(千円)	51,177	133,945
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年7月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

みらい證券株式会社  
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

みらい證券株式会社  
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。